



平成 29 年 11 月 14 日

平成 29 年度中間決算について

日本トラスティ・サービス信託銀行（代表取締役社長 桑名 康夫）の平成 29 年度中間決算（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は役務取引等収益等が増加したことにより、前年同期比2億87百万円増加し136億42百万円となりました。主な内訳は、信託報酬102億21百万円、役務取引等収益45億75百万円、資金運用収益△11億83百万円であります。

一方、経常費用は営業経費等が減少したことにより、前年同期比1億39百万円減少し129億0百万円となりました。主な内訳は、営業経費127億28百万円、役務取引等費用1億43百万円であります。

この結果、経常利益は前年同期比4億27百万円増加し7億42百万円、中間純利益は前年同期比2億80百万円増加し4億93百万円となりました。

2. 資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、現金預け金の減少等により当中間期中2兆1,495億42百万円減少し、11兆523億46百万円となりました。主な内訳は現金預け金10兆3,747億32百万円、コールローン3,500億円、貸出金1,981億76百万円、有価証券351億46百万円であります。

一方、負債の部は、預金や信託勘定借の減少等により当中間期中2兆1,498億36百万円減少し、10兆9,928億95百万円となりました。

また、自己資本比率（国内基準）は、32.73%であります。

3. 信託財産の状況

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中9兆7,324億1百万円増加し、268兆8,513億6百万円となりました。

以上

平成 30年 3月期

中間決算概況

平成 29年 11月 14日

会 社 名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 桑名 康夫
 問 合 せ 先 責 任 者 企画部 上級推進役 芳賀 修

上場取引所 非上場

URL <http://www.japantrustee.co.jp/>

TEL (03) 6220 - 2071

特定取引勘定設置の有無 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期中間期の業績(平成 29年 4月 1日 ~ 平成 29年 9月 30日)

(1)経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期中間期	13,642	2.1	742	136.0	493	132.2	483	71
29年3月期中間期	13,354	△ 7.9	314	△ 48.1	212	△ 46.7	208	28

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	11,052,346	59,450	0.5	32.73
29年3月期	13,201,888	59,156	0.4	33.41

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 59,450百万円 29年3月期 59,156百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3月期	0 00	155 00	155 00
30年 3月期	0 00		

※注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 有・無
 ④ 修正再表示 有・無

(2)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

30年3月期中間期	1,020,000 株	29年3月期	1,020,000 株
30年3月期中間期	— 株	29年3月期	— 株
30年3月期中間期	1,020,000 株	29年3月期中間期	1,020,000 株

第18期中（平成29年9月30日現在） 中間貸借対照表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	10,374,732	預 金	5,660,684
コ ー ル ロ ー ン	350,000	信 託 勘 定 借	5,302,895
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	15,557	そ の 他 負 債	28,367
有 価 証 券	35,146	未 払 法 人 税 等	413
貸 出 金	198,176	リ ー ス 債 務	6
そ の 他 資 産	52,914	資 産 除 去 債 務	128
そ の 他 の 資 産	52,914	預 り 金	25,316
有 形 固 定 資 産	2,000	そ の 他 の 負 債	2,502
無 形 固 定 資 産	23,045	賞 与 引 当 金	398
前 払 年 金 費 用	239	退 職 給 付 引 当 金	529
繰 延 税 金 資 産	533	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20
		負 債 の 部 合 計	10,992,895
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	51,000
		利 益 剰 余 金	8,448
		利 益 準 備 金	954
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,493
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,493
		株 主 資 本 合 計	59,448
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2
		純 資 産 の 部 合 計	59,450
資 産 の 部 合 計	11,052,346	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,052,346

第18期中 (平成29年4月 1日から
平成29年9月30日まで) 中間損益計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		13,642
信 託 報 酬	10,221	
資 金 運 用 収 益	△ 1,183	
(うち貸出金利息)	(0)	
(うち有価証券利息配当金)	(19)	
役 務 取 引 等 収 益	4,575	
そ の 他 経 常 収 益	29	
経 常 費 用		12,900
資 金 調 達 費 用	27	
(うち預金利息)	(3)	
役 務 取 引 等 費 用	143	
営 業 経 費	12,728	
そ の 他 経 常 費 用	0	
経 常 利 益		742
特 別 損 失		23
税 引 前 中 間 純 利 益		718
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	228	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	
法 人 税 等 合 計		225
中 間 純 利 益		493

第18期中（平成29年4月 1日から
平成29年9月30日まで） 中間株主資本等変動計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	51,000	922	7,190	8,112	59,112	43	43	59,156
当中間期変動額								
剰余金の配当		31	△189	△158	△158			△158
中間純利益			493	493	493			493
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△41	△41	△41
当中間期変動額合計	-	31	303	335	335	△41	△41	293
当中間期末残高	51,000	954	7,493	8,448	59,448	2	2	59,450

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物(建物附属設備を除く)ならびに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～43 年

そ の 他 2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として 5 年）にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 15,538 百万円であります。
- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として有価証券 34,808 百万円および貸出金 198,176 百万円を差し入れております。また、その他の資産には金融商品等差入担保金 32,300 百万円および保証金等 17,401 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は 11,800 百万円、原契約期間は 1 年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,763 百万円

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

(注) 自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 29 日 会社法第 319 条 第 1 項にもとづく決議	普通株式	158 百万円	155 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 30 日

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	162	百万円
減損損失	155	
賞与引当金	123	
未払事業税	66	
資産除去債務	39	
減価償却超過額	30	
その他	56	
繰延税金資産合計	632	
繰延税金負債		
前払年金費用	73	
その他有価証券評価差額金	0	
その他	24	
繰延税金負債合計	98	
繰延税金資産の純額	533	百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	10,374,732	10,374,732	—
(2) コールローン	350,000	350,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	15,557	15,557	—
(4) 有価証券 その他有価証券	34,808	34,808	—
(5) 貸出金	198,176	198,176	—
資 産 計	10,973,274	10,973,274	—
(1) 預金	5,660,684	5,660,684	—
(2) 信託勘定借	5,302,895	5,302,895	—
負 債 計	10,963,580	10,963,580	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、および(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1 年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	17
合 計	337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券 国債	34,808	34,805	3
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券 国債	-	-	-
合計		34,808	34,805	3

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 58,284円65銭

1株当たりの中間純利益金額 483円71銭

(ご参考)

信託財産残高表

平成29年9月30日現在

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	104,333,916	金 銭 信 託	3,962,774
国 債	11,656,030	金銭信託以外の金銭の信託	2,128,892
地 方 債	657,096	金 銭 債 権 の 信 託	3,635,221
短 期 社 債	830,880	包 括 信 託	259,124,418
社 債	2,460,254		
株 式	64,936,827		
外 国 証 券	19,048,931		
そ の 他 の 証 券	4,743,895		
投 資 信 託 有 価 証 券	46,436,342		
投 資 信 託 外 国 投 資	25,758,436		
信 託 受 益 権	42,635,608		
受 託 有 価 証 券	20,196,271		
金 銭 債 権	9,190,950		
住 宅 貸 付 債 権	3,635,221		
そ の 他 の 金 銭 債 権	5,555,728		
有 形 固 定 資 産	192		
不 動 産	192		
そ の 他 債 権	1,709,017		
コ ー ル ロ ー ン	4,451,846		
銀 行 勘 定 貸	5,302,895		
現 金 預 け 金	8,835,828		
預 け 金	8,835,828		
合 計	268,851,306	合 計	268,851,306

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 ー 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成 29 年 中間期末 (A)	平成 28 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 28 年度末 (C)	比 較 (A-C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	10,374,732	9,941,578	433,153	12,673,101	△ 2,298,369
コ ー ル ロ ー ン	350,000	380,000	△ 30,000	350,000	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	15,557	—	15,557	15,497	59
有 価 証 券	35,146	75,393	△ 40,247	45,225	△ 10,079
貸 出 金	198,176	332,160	△ 133,984	49,127	149,049
そ の 他 資 産	52,914	35,183	17,731	43,444	9,470
有 形 固 定 資 産	2,000	2,131	△ 131	2,186	△ 186
無 形 固 定 資 産	23,045	22,223	822	22,574	471
前 払 年 金 費 用	239	208	31	219	20
繰 延 税 金 資 産	533	429	104	512	21
資 産 の 部 合 計	11,052,346	10,789,309	263,037	13,201,888	△ 2,149,542
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	5,660,684	5,128,536	532,147	6,807,134	△ 1,146,449
信 託 勘 定 借	5,302,895	5,574,299	△ 271,404	6,300,520	△ 997,624
そ の 他 負 債	28,367	26,537	1,829	34,184	△ 5,817
賞 与 引 当 金	398	358	40	368	30
退 職 給 付 引 当 金	529	496	33	504	25
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20	21	△ 1	20	—
負 債 の 部 合 計	10,992,895	10,730,250	262,645	13,142,731	△ 2,149,836
（ 純 資 産 の 部 ）					
資 本 金	51,000	51,000	—	51,000	—
利 益 剰 余 金	8,448	7,934	513	8,112	335
利 益 準 備 金	954	922	31	922	31
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,493	7,011	482	7,190	303
株 主 資 本 合 計	59,448	58,934	513	59,112	335
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2	124	△ 122	43	△ 41
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2	124	△ 122	43	△ 41
純 資 産 の 部 合 計	59,450	59,058	391	59,156	293
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,052,346	10,789,309	263,037	13,201,888	△ 2,149,542

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 中間期 (A)	平成 28 年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成28年度 (要 約)
経 常 収 益	13,642	13,354	287	26,559
信 託 報 酬	10,221	10,274	△ 52	20,243
資 金 運 用 収 益	△ 1,183	△ 983	△ 200	△ 2,164
（うち貸出金利息）	(0)	(12)	(△ 12)	(14)
（うち有価証券利息配当金）	(19)	(22)	(△ 2)	(24)
役 務 取 引 等 収 益	4,575	4,042	533	8,428
そ の 他 経 常 収 益	29	21	7	51
経 常 費 用	12,900	13,040	△ 139	25,983
資 金 調 達 費 用	27	19	8	42
（うち預金利息）	(3)	(1)	(1)	(3)
役 務 取 引 等 費 用	143	141	1	292
営 業 経 費	12,728	12,877	△ 148	25,645
そ の 他 経 常 費 用	0	1	△ 1	1
経 常 利 益	742	314	427	576
特 別 損 失	23	2	21	24
税引前中間（当期）純利益	718	312	406	552
法人税、住民税及び事業税	228	125	102	234
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	△ 25	22	△ 72
法 人 税 等 合 計	225	99	125	161
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	493	212	280	390

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 中間期末 (A)	平成 28 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 28 年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
有 価 証 券	104,333,916	96,831,947	7,501,969	100,693,580	3,640,336
投資信託有価証券	46,436,342	39,568,308	6,868,034	42,087,460	4,348,882
投資信託外国投資	25,758,436	22,571,276	3,187,159	23,484,192	2,274,244
信託受益権	42,635,608	40,998,809	1,636,799	43,795,862	△ 1,160,254
受託有価証券	20,196,271	21,093,821	△ 897,550	20,084,779	111,491
金 銭 債 権	9,190,950	5,075,382	4,115,567	7,466,617	1,724,333
有 形 固 定 資 産	192	192	—	192	—
そ の 他 債 権	1,709,017	1,328,209	380,807	1,769,082	△ 60,064
コ ー ル ロ ー ン	4,451,846	3,334,295	1,117,551	3,483,568	968,278
銀 行 勘 定 貸	5,302,895	5,574,299	△ 271,404	6,300,520	△ 997,624
現 金 預 け 金	8,835,828	7,964,354	871,473	9,953,048	△ 1,117,220
合 計	268,851,306	244,340,897	24,510,408	259,118,905	9,732,401
(負 債)					
金 銭 信 託	3,962,774	3,664,820	297,953	3,685,256	277,517
金銭信託以外の金銭の信託	2,128,892	1,714,550	414,341	2,253,769	△ 124,876
金 銭 債 権 の 信 託	3,635,221	—	3,635,221	1,654,334	1,980,887
包 括 信 託	259,124,418	238,961,526	20,162,891	251,525,545	7,598,872
合 計	268,851,306	244,340,897	24,510,408	259,118,905	9,732,401

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。